

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針の 令和4年度の実績等について

総合政策課

1 概要

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針(平成26年2月策定)に基づき、全部局を対象として、公共工事、情報システム調達、物品等調達、業務委託、使用賃借の5分野について、県内発注率(金額ベース・件数ベース)を整理。

2 県内発注の状況

(1) 公共工事関係

① 主な取組

- ・総合評価落札方式の評価項目として「地産地消への取組」を設定。
- ・設計業務の特記仕様書に「地産地消に資する工法検討の義務づけ」、「県産品を使用した設計を原則とすること」について記載。

② 県内発注率

(%)

項目		区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
建設工事	県内企業	金額	95.8	96.1	95.6	93.7	79.1	79.5	83.9	66,156百万円
		件数	96.2	96.0	96.4	96.1	95.9	95.0	95.1	2,580件
	支店含む	金額	96.7	97.1	96.3	96.9	87.9	94.7	84.9	66,943百万円
		件数	97.7	97.2	97.1	97.4	97.6	97.2	96.5	2,619件
建設工事関連の 業務委託	県内企業	金額	74.9	78.3	77.4	80.3	81.6	83.8	87.7	12,428百万円
		件数	88.7	89.5	89.7	90.2	89.4	91.3	92.0	2,233件
	支店含む	金額	94.5	96.9	97.3	97.1	95.3	97.2	98.1	13,901百万円
		件数	97.9	98.6	98.3	98.6	97.2	98.2	98.0	2,377件
下請負人の活用※3		金額	77.1	76.2	79.3	76.3	62.2	62.2	76.5	11,626百万円
		件数	85.5	85.9	86.7	87.7	85.6	84.8	87.3	2,774件
建設資材の調達※3		金額	90.6	91.1	91.1	90.1	65.6	73.7	89.3	9,904百万円
		件数	91.9	91.9	93.2	92.2	89.7	92.0	91.0	2,618件

※1 県内企業とは、本社・本店が県内に立地する企業を指す(以下(2)についても同様)

※2 支店等とは、支店・営業所等が県内に立地する県外企業を指す(以下(2)についても同様)

※3 調査対象: 宮崎県建設工事元請・下請関係適正化等指導要綱に基づく報告義務がある契約(1,000万円以上)

(県内発注率の主な増減要因)

建設工事については、件数ベースでは横ばい基調にあるものの、金額ベースでは、近年、新宮崎県体育館や新宮崎県陸上競技場関連工事等の大型案件が相次ぐ中、これらが県外企業への発注となったことにより、約8割の県内発注率となっている。

(2) その他（情報システム、物品等調達関係）

① 主な取組

・ 情報システム調達関係

一定の入札可能業者が確保される案件については、入札参加者を「宮崎県内に本店又は支店（営業所を含む。）を有する者」に限定。

・ 物品等調達関係

県内企業で対応可能な物品等については、優先的に県内企業から調達したほか、文書や会議等で実施方針及び取組事例を周知。

・ 業務委託、使用賃借関係

各部局及び出先機関に対し、文書及び会議等で実施方針や取組事例を周知。

② 県内発注率

(%)

項目		区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	
情報システム 調達関係	県内企業	金額	12.8	15.4	12.6	14.6	15.0	13.3	12.6	613百万円
		件数	55.5	53.6	57.4	58.7	54.5	51.1	50.9	649件
	支店含む	金額	46.1	44.6	54.9	47.1	47.3	56.5	59.3	2,892百万円
		件数	69.7	66.9	70.9	72.6	71.0	68.6	67.1	855件
物品等調達関係	県内企業	金額	23.2	21.2	17.5	16.0	25.0	21.9	18.9	2,779百万円
		件数	78.5	79.3	78.9	78.2	77.9	78.5	79.5	34,499件
	支店含む	金額	96.6	97.2	96.9	95.2	94.7	78.3	94.0	13,806百万円
		件数	94.6	94.7	94.5	94.4	94.8	95.0	95.2	41,332件
業務委託 (工事関連、情報関連を 除く)	県内企業	金額	78.7	79.2	77.2	76.6	72.9	71.9	68.2	22,913百万円
		件数	83.4	84.3	83.3	83.1	82.9	82.5	82.8	7,891件
	支店含む	金額	90.8	91.4	90.7	89.4	87.3	83.3	78.8	26,505百万円
		件数	88.8	89.3	88.9	88.1	87.9	87.7	87.6	8,346件
使用賃借(リース等) (物品、情報関連を除く)	県内企業	金額	49.9	51.4	48.5	41.1	52.5	44.8	48.5	1,011百万円
		件数	68.4	70.8	70.3	68.7	64.9	65.3	69.3	3,438件
	支店含む	金額	68.3	72.5	73.7	67.1	74.1	67.4	59.6	1,242百万円
		件数	82.7	83.2	83.4	82.6	78.9	76.6	80.0	3,965件

(県内発注率の主な増減要因)

情報システム調達関係については、県の情報システムは規模が大きく、専門性の高いシステムが多いことから、県外企業が受注する割合が高くなっている。

物品等調達関係については、金額の約8割を病院局が占めており、県内企業で取扱いのない医療機器や薬品等が多いため、県外企業への発注率が高くなっている。

業務委託については、新型コロナウイルス感染症関連の業務（無料検査業務や自宅療養者フォローアップセンター等運營業務）など専門的な業務が県外企業への発注となったことにより、県内発注率が近年、低下したものの。